

18 歳選挙権の導入と年代別投票率

坪郷 實（早稲田大学教授）

（これまでの投票率低下の傾向）

2016 年 7 月の参議院議員選挙から、18 歳選挙権が実施され、これ以降、自治体選挙にも適用されている。18 歳選挙権の導入は、2007 年の国民投票法の成立がきっかけになっているが、選挙での若者層の低投票率が課題としてあった。これまで選挙に関して全体的な投票率の低下、さらに 20 歳代の投票率が最も低いことが指摘されてきた。振り返ってみると、参議院議員選挙の投票率は、1992 年の 50.72%を最低にして、60%以下、衆議院議員選挙は 1993 年選挙の 67.26%以降、70%以下であり、直近の 2012 年選挙 59.32%と 2014 年選挙 52.66%は 60%以下である。

東京都及び区市レベルの選挙では、さらに低投票率を記録している。東京都の都知事選挙では、1987 年に 43.19%と最低を記録し、2012 年の 62.60%を除けば、40～50%台である。都議会議員選挙では、1997 年選挙で 40.80%と最低を記録し、40～50%台である。区議会・市議会議員選挙では、このデータブックにあるように、区議会議員選挙（2015 年、葛飾区のみ 2013 年）の投票率は、36.02%から 48.84%であり、20 区が 40%台である。市議会議員選挙（2013～2015 年に実施）の投票率は、33.98%から 55.15%であり、大半の 16 市議会選挙で 40%台である。

（2016 年参議院議員選挙の年代別投票率）

つぎに、2016 年参議院議員選挙における年代別投票率（10 歳毎）の若干のデータ（www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data）を紹介

し、その特徴を見てみよう。投票率の全体は前回より若干(2.09%)上昇し、54.70%であるが、低いレベルである。今回初めて投票した 10 歳代(18～19 歳)の投票率は、46.78%であり、平均より 8%低いものの、20 歳代(35.60%)、30 歳代(44.24%)より高い。60 歳代(70.07%)が最も高く、50 歳代(63.25%)がそれに続く。60 歳代と 10 歳代の差は、20%以上もある。また、18 歳 (51.17%) は、19 歳 (39.66%)、20 歳 (34.75%) と比較して、12%～17%高くなっている。

この選挙では 18 歳と 19 歳の都道府県別投票率について全数調査が行われている。それによると、東京都の投票率は、18 歳(62.23%)、19 歳(53.80%)、18 歳 19 歳合計(57.84%)いずれも第一位である。都全体の投票率は 57.50%で第 10 位であるが、18 歳 19 歳の投票率が全体を上回っているのは東京都のみである。都に続いて投票率の高いのは 18 歳 58.44%、19 歳 51.09%、18 歳 19 歳合計 54.70%といずれも神奈川県である。さらに第 3 位は愛知県、第 4 位は奈良県、第 5 位は埼玉県である。また全都道府県で 18 歳の投票率は 19 歳よりも高い。

東京都内の区市毎の年代別投票率（5 歳毎）は、世田谷区と町田市に関してそれぞれの自治体のホームページで公表されている。年代別投票率は、図 1 のように、全国では、20～24 歳の 33.21%が最も低いのに対して、東京都の世田谷区(40.42%)、町田市(37.6%)は共に、25～29 歳が最も低い。5 歳毎の最も高い投票率は、全国(73.67%)、世田谷区(76.61%)、町田市(76.73%)といずれも 70～74 歳である。

図1 2016年参議院選年齢別投票率

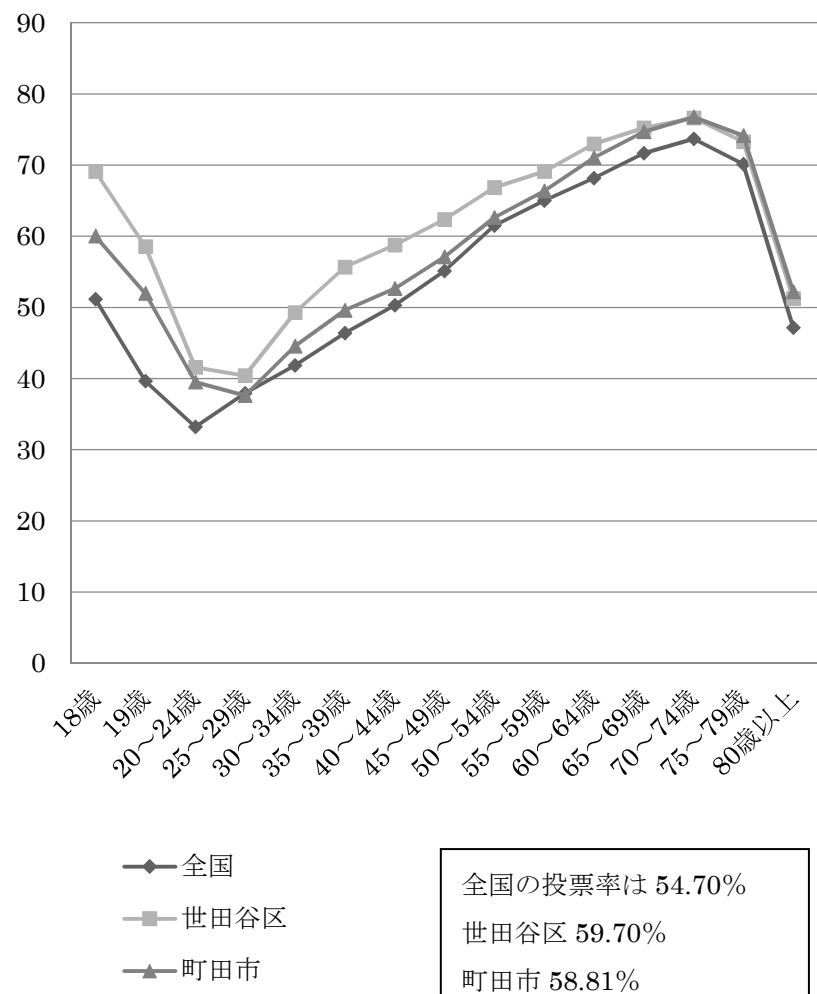
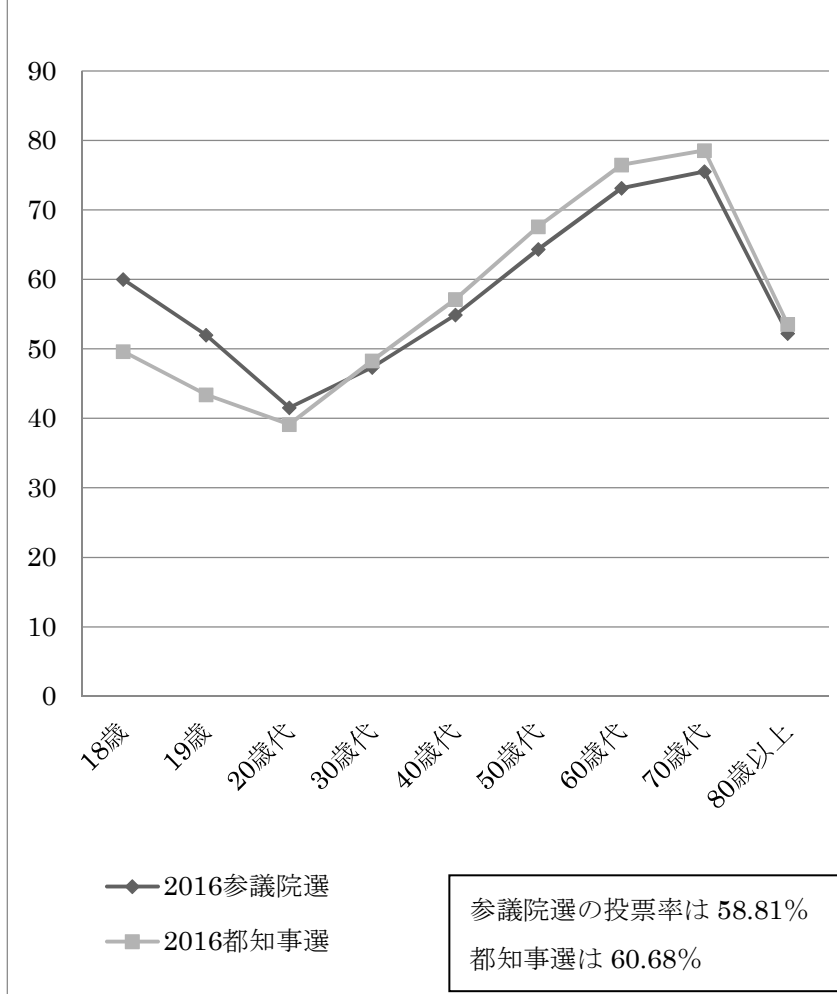


図2 町田市 2016年 年代別投票率



また町田市は、2016年7月の都知事選挙の年代別投票率（10歳毎）を公表している。図2のように参議院議員選挙後の知事選挙では、全体の投票率は2%上昇したが、18歳(60%から49.65%へ)、19歳(51.97%から43.42%へ)、20歳代(41.55%か39.14%へ)の投票率はいずれも低下しているのに対して、他の年代では投票率は若干上昇している。

(若者層の投票率の若干の特徴と今後の課題)

18歳選挙権の導入との関係で、若者層の投票率についての若干の特徴と課題を見ておこう。

第1に、従来からも選挙で初めて投票する20歳の投票率が若者層の中では投票率が最も高かったが、18歳選挙権導入後も、18歳の投票率が最も高く、従来と比較してもより高い。今回は、テレビ・新聞をはじめとしてマスメディアが大きく取り上げたことと、高校生に対して2015年の年末から2016年初にかけて、総務省と文科省が共同で作成した主権者教育のための副教材「私たちが拓く日本の未来」が配布され、高校である程度何らかの主権者教育が実施されている。こうした点が投票率に影響を与えていると考えられる。今後の分析が必要である。

第2に、世論調査では、「選挙への関心がない」「適当な政党や候補者がいない」「政治は変わらない」などの回答が多い。政治への不信、政治家や政党への不信が指摘されている。こうした問題に取り組むことも、主権者教育やシティズンシップ教育(市民性教育)の課題

である。関連して、現在の公職選挙法のもとでの選挙が「規制だらけの選挙運動」であり、市民が自由に選挙に参加できないことも影響を与えている。こうした改革の課題がある。

第3に、情報化社会が進展したことにより、一方では若者層の成熟と政治的判断力があるという議論が行われ、他方では主権者教育の重要性が指摘されている。また、政治的争点を取り上げる主権者教育やシティズンシップ教育は、こどもから高齢者までの生涯教育であり、地域における市民活動への参加や、自治体や自治体議会における政策づくりへの市民参加が、その実践の場である。若者層に対して、より早期に政治参加の機会を作ることにより、政治意識を高める可能性は高いと考える。